

行政調査報告書「自治体DX推進特別委員会」

令和4年6月28日～29日

■東京都港区 『高齢者デジタルデバイド解消事業について』

高齢者に6か月間無償でスマートフォンを貸与し、利便性を体験してもらう事業を行っている。また、ワクチン接種予約といった、オンラインによる行政手続の支援をしている。これらの取組により、生活の質の向上や社会参加の促進につなげることを目的としている。

本市において今後は、港区と同様の戦略で高齢者が不利益を被らないための対策が重要であり、その先には、コスト縮減による持続的な自治体運営が必要と考える。



■埼玉県深谷市 『「書かない窓口」の取組について』



各種証明書の取得に必要な申請書記入の手間を軽減する取組を行っている。また、必要な手続を自動判定し、案内漏れによる窓口トラブルを防止するなど、市民にも職員にも優しい窓口の開設を目指している。

本市では、各種証明書が支所やアンフォーレで発行でき、マイナンバーカードがあればコンビニでも発行できる。

先行した取組であるが、これからも市民の利便性を第一に考え、さらなる行政事務の効率を高める仕組みづくりとPRが必要と考える。